

エチオピア月報(2017年3月)

主な出来事

【内政】

- 15日: 非常事態宣言に伴う措置が一部撤廃。

【外政】

- 16-18日: ゲレ・ジブチ大統領がエチオピアを公式訪問。
- 21日: 楊潔チ中国国務委員、エチオピアを公式訪問。
- 27日: アクリル外務国務大臣、矢野哲朗アフリカ開発協会会長と会談。

【経済】

- 政府は、対外債務逼迫の懸念から、国外からの長期借入を抑制した。これにより、外貨準備高は前年同期比 14.5%減少したが、外国直接投資は 101.3%増加し、国庫は 27.3%改善した。

【内政】

- 10日、ガンベラ州に侵入した南スーダンの武装集団が 28 名を殺害、43 名の児童を誘拐した。(15日、FBC)
- 15日、昨年 10 月に発出された非常事態宣言に伴う措置の一部(夕6時から朝6時までの開発インフラ、投資プロジェクト、農業プロジェクト、工場及びそれに類する開発施設周辺への立ち入りの禁止、コマンド・ポスト(CP)は令状無しでの被疑者拘束や、特定の場所への留置、必要な教育を行うことができる。また、CPは令状無しで住居や資産の搜索や、ラジオ、テレビ、その他メディアの検閲ができる)が撤廃された。(15日、外務省プレスリリース)
- 30日、人民代表議会(下院)において非常事態宣言の延長に関する議決がなされ、4ヶ月の延長が決定した。(30日、VOA、FBC、The Ethiopian Herald)

【外政】

- 8日、アクリル外務国務大臣(ビジネス外交・在外エチオピア人担当)は Liebing ドイツ・アフリカ・ビジネス協会会長と会談した。(8日、外務省プレスリリース)
- 15日、ヒルト外務国務大臣は Kiselev ロシア天然資源・環境副大臣一行と会談した。(15日、外務省プレスリリース)
- 16日、ジョンソン英国外相がエチオピアを訪問し、ハイレマリアム首相、ウオックナー外相らと会談した。(16日、外務省プレスリリース、ENA)
- 16-18日、ゲレ・ジブチ大統領がエチオピアを公式訪問した。(16日、外務省プレスリリース、The Ethiopian Herald)
- 21日、楊潔チ中国国務委員がエチオピアを公式訪問した。(21日、EBC)

- 27 日、アクリル外務国務大臣は矢野哲朗アフリカ開発協会会長と会談した。(27 日、外務省プレスリリース)
- 28 日、ヒルト外務国務大臣はキーティング・ソマリアに関する国連事務総長特使と会談した。(29 日、外務省プレスリリース、EBC)
- 29 日、ムラトゥ大統領はトムソン第 71 回国連総会議長の表敬を受けた。(29 日、外務省プレスリリース)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) 2 月の食品価格上昇率は 7.8 %に達した。これは昨年 2 月と同水準であり、過去 9 ヶ月で最高である。要因のひとつとして、復活祭断食シーズンの始まりに伴う野菜需要の増加が挙げられる。(12 日、Fortune)
- 10 日、貿易省は、国内燃料小売価格の再値上げを発表した。(13 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) アルケベ首相特別顧問は、国の急速な経済成長の中で、特に製造業の設備投資とこれに伴う輸入により、外貨不足を招いていると指摘した。しかし、急速な経済成長の初期段階における外貨不足は一般的であり、エチオピアを製造拠点にし、輸出実績を伸ばすことにより問題を軽減できることを挙げ、短期的な問題であると強調した。(18 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 政府は、対外債務逼迫の懸念から、国外からの長期借入を抑制した。これにより、外貨準備高は前年同期比 14.5%減少したが、外国直接投資は 101.3%増加し、国庫は 27.3%改善した。(19 日、Capital)
- (日時不明) フィッチ・グループの研究部門は、エチオピアの商業銀行部門におけるローンと預金の伸びが堅調であり、同部門は今年着実に成長すると分析している。(20 日、The Daily Monitor)
- 23 日、アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、エチオピアを含めた加盟申請国 13 か国を承認し、総会員数を 70 にすると発表した。(24 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 政府は、輸出障壁の緩和を検討する研究会を官民連携で立ち上げる。貿易省によると、当会計年度の最初の 7 ヶ月間の輸出高は約 25 億米ドルと予想していたが、実績は予想の 57%(14 億米ドル)に留まった。(26 日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 3 日、アディスアベバの ICT Park(情報通信産業団地)において、ソフトウェア開発センターの着工式がデブレツィオン情報通信大臣臨席のもと行われた。同センターは当地民間企業の CNET Software Technologies により、総工費 4 億 8 千万ブルを掛けて建設される。(5 日、The Ethiopian Herald)
- 8 日、エチオピア・中国セメント・フォーラムが開催され、エチオピアと中国は当地セメント産業

の発展を促す覚書を締結した。同覚書では同産業における協力関係の推進と技能者の育成について言及している。アラム・シメ工業省国務大臣は、当国のセメント需要は毎年 10%増えており、セメント生産能力は 1,300 万トンに達している。同フォーラムは中国の技術と経験を地場産業にもたすためには不可欠であると述べた。(9 日、The Ethiopian Herald)

- (日時不明) 中国の繊維・衣料品会社である江蘇サンシャイン・グループは、アダマ工業団地に 9 億 4,500 万米ドルを投じて輸出用ウール生地工場を建設することを表明した。(11 日、The Reporter)
- (日時不明) 国内唯一の通信サービスプロバイダーであるエチオテレコムは、今会計年度上半期に 156 億ブルの利益を計上した。(13 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 公共調達・不動産管理庁は、教育省による一般教育品質向上パッケージ (GEQIP) の発注について、中国の中興通迅 (ZTE) が訴状を提出したことにより契約手続きを停止した。同プロジェクトは、中国の安徽通信技術有限公司が 2,640 万米ドルで落札したが、ZTE はエチオピア企業と合弁で、1,850 万ドルで入札しており、落札者決定プロセスに不服を申し立てている。同プロジェクトは、世界銀行、英国国際開発省 (DFID) および米国国際開発庁 (USAID) 等の支援により、300 の学校と 10 の大学を結ぶ学校ネットを構築し、当初 2016 年 7 月より運用する予定であったが、再入札によりプロジェクトが大幅に遅れていた。調査には数カ月かかる見通し。(18 日、The Reporter)
- (日時不明) アルジェリア最大の民間企業 Cevital は、エチオピアにおいて農産加工複合施設の建設を計画しており、融資元となる銀行を探している。同複合施設は、3 億 6 千万米ドルを投じ、生産能力 350 万トンの油種粉碎プラント、100 万トンの砂糖精製施設、75 万トンの植物油精製施設、小売製品工場を建設する。また、同社はジブチにおいて港湾積出施設の建設を計画している。(23 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ムラトゥ大統領はトルコのビジネス代表团と会談し、この中でトルコの投資家は、当国における医薬品、エネルギー、肥料生産への投資に強い関心を示した。(26 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) オロミア州西シェワのタテック工業団地で建設されている新しいチョコレート工場が 11 月に操業を開始する。同工場は、米国メリーランド州に拠点を置く Haredo LLC が欧州、米国、エチオピアから新規投資家を募り、当地民間企業のサンシャイン・インベストメント・グループと提携して設立された。総工費は 1 億 1 千万ブルと推定される。同工場の生産能力は年 3,000 トンだが、初年度の生産量は 1,000 トンとなる予定。(26 日、Capital)

3. エネルギー

- (日時不明) ロシア政府は、アディスアベバで開催された経済、科学、技術および貿易協力に関するロシア・エチオピア政府間会合で、平和利用を目的とした原子力開発分野におけるエチオピア支援を熱望していると表明した。(17 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) トルコ企業 Reyrich Plastic Company は、エチオピアで 15 億ドルを投じて、太陽

光発電施設を建設すると表明した。同プロジェクトは、発電能力 600MW を目標としている。
(28 日、The Daily Monitor)

4. 工業・運輸

- (日時不明) エチオピア道路公社(ERA)は、地元企業 2 社(Sunshine Construction、Gemshu Beyene Construction)と中国企業 4 社(中鉄三局集団、中国武夷実業股份有限公司、中国交通建設集団(CCCC)、中地海外建設集団(CGCOG))に対し、7 路線(総延長 468 KM)、総額 79 億ブルの道路プロジェクト契約を締結した。(15 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) ナイジェリア政府が、2012 年に運航を中止した国営航空再建のため、エチオピア航空に協力を求めていることが明らかになった。同社はアスカイ航空(トーゴ)及びマラウィ航空に出資しており、ルワンダ、ウガンダ、コンゴ(民)、ザンビアの各政府と提携交渉を進めている。(23 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 中国土木工程集団(CCECC)は、ディレダワ・ドライポートの拡張工事を開始する。同プロジェクトで、35 ヘクタールの土地に工期 18 ヶ月、総工費 15 億ブルを掛けてターミナル、倉庫、オフィス、鉄道等を建設し、同施設のコンテナの処理能力が現在の 8 倍の 1 万本となる。(26 日、Fortune)
- (日時不明) 当地民間企業の Kolya Manufacturing S.C.は、アディスアベバ南東の Dukem に当国初のデジタルビデオディスク(DVD)製造工場を開設した。(26 日、Fortune)

5. その他

- 2 月 27 日、日本とユネスコは、アフリカの角地域における質の高い教師養成と平和構築のためのプロジェクトに 100 万ドルの資金を提供する協定を結んだ。同プロジェクトは、エチオピア、エリトリア、南スーダン、ソマリア、ケニア、ウガンダの 6 か国で実施され、8,000 人の若手教師がトレーニングに参加する。(1 日、The Ethiopian Herald)
- 2 月 28 日、日本国際協力機構(JICA)は南部諸民族州キベットで「南部諸民族州リフトバレー地域給水計画」の引渡式を実施した。同プロジェクトは、2015 年 3 月から約 1,100 万米ドルを掛けて行われ、同地域の住民 91,000 人に安全な水が供給される。(3 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 国際協力事業団(JICA)エチオピアは包括的かつ持続可能で回復力のある質の高い成長を達成するために、質の高いインフラ整備の必要性を強調した。(11 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 連邦都市雇用創造・食品安全局によると、来月から都市部における食糧安全保障プログラムが実施される。同プログラムは、エチオピア政府と世界銀行からの 4 億 5 千万米ドルの支援を受け、9 つの州の 11 都市で実施される。裨益人口は、今後 5 年間で 60 万 4 千人と見込まれる。(24 日、The Daily Monitor)

- (日時不明) 世界銀行は、オロミア森林景観プログラム(OFLP)を支援するため、エチオピア政府と 1800 万米ドルの援助契約を締結した。同プログラムは、オロミア州における持続可能な森林管理、投資及び CO2 排出削減のための環境改善を目的としている。(27 日、The Daily Monitor)
6. 各国動向
- 13 日、アディスアベバにおいて第 6 回エチオピア・ロシア経済・科学技術・貿易協力政府間委員会が開催された。(13 日、外務省プレスリリース)
 - (日時不明) イタリアと国際金融公社(IFC)は、「エチオピアにおける民間セクター開発のためのマルチドナーイニシアチブ」の柱となる「民間セクターの促進と投資」イニシアチブへ財政支援する合意文書に署名した。同合意により、イタリアの開発援助機関からマルチドナー信託基金へ 50 万ユーロが提供され、民間部門の資金融通を支援する。(14 日、The Ethiopian Herald)
 - (日時不明) インドとインド輸出入銀行(EX-IM)は、エチオピアの与信限度額(LoC)が 10 億 4,000 万米ドルになると発表した。これはタンザニアの 11 億 1,500 万米ドルに次ぐ規模である。(18 日、The Reporter)
 - (日時不明) 米国国際開発庁(USAID)は、エチオピア保健省と協働で行っている医薬品サービスへのアクセス改善活動が成功裏に終了したと発表した。この活動で、USAID は過去 5 年間にエチオピア全域で約 8,000 人の専門家を訓練し、77 の保健医療施設を支援した。(22 日、The Ethiopian Herald)